

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

令和5年の現金給与総額は、調査産業計で前年比1.8%増の432,475円となった。
また、きまって支給する給与は、同2.1%増の344,041円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、13産業で増加、3産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	前年比		前年比		所定内給与	所定外給与	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	432,475	1.8	344,041	2.1	320,178	23,863	88,434
鉱業、採石業、砂利採取業	964,430	23.1	632,581	6.3	593,609	38,972	331,849
建 設 業	565,395	0.4	441,503	2.6	406,405	35,098	123,892
製 造 業	518,452	3.9	396,783	3.1	372,163	24,620	121,669
電気・ガス・熱供給・水道業	653,544	9.3	497,679	5.9	437,665	60,014	155,865
情 報 通 信 業	546,036	0.4	422,301	1.5	385,419	36,882	123,735
運 輸 業、郵 便 業	484,155	12.6	388,770	8.6	338,203	50,567	95,385
卸 売 業、小 売 業	437,059	-0.1	342,939	1.5	324,416	18,523	94,120
金 融 業、保 険 業	612,020	-2.6	458,350	-2.2	425,826	32,524	153,670
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	513,862	1.3	380,271	-0.9	354,038	26,233	133,591
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	559,041	1.4	439,841	2.0	412,451	27,390	119,200
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	169,655	1.9	158,132	1.3	148,394	9,738	11,523
生活関連サービス業、娯楽業	295,297	3.3	260,305	2.8	250,576	9,729	34,992
教 育、学 習 支 援 業	414,277	-1.1	317,479	-0.5	307,895	9,584	96,798
医 療、福 祉	344,532	6.0	292,422	5.3	275,605	16,817	52,110
複 合 サ ー ビ ス 事 業	464,924	7.2	351,794	6.0	324,933	26,861	113,130
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	342,876	6.2	291,780	4.8	268,476	23,304	51,096

注1) 各金額は令和5年平均の値である。
2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和5年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が533,136円、パートタイム労働者が118,790円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		前年比	所定内給与	所定外給与	
一 般 労 働 者	533,136	417,295	387,030	30,265	115,841
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	118,790	115,764	111,849	3,915	3,026

注) 各金額は令和5年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)

令和5年の現金給与総額の名目賃金指数は、105.6となった。また、実質賃金指数は、99.2で前年比1.9%の減少となった。【表3、図1、統計表第13表、第16表】

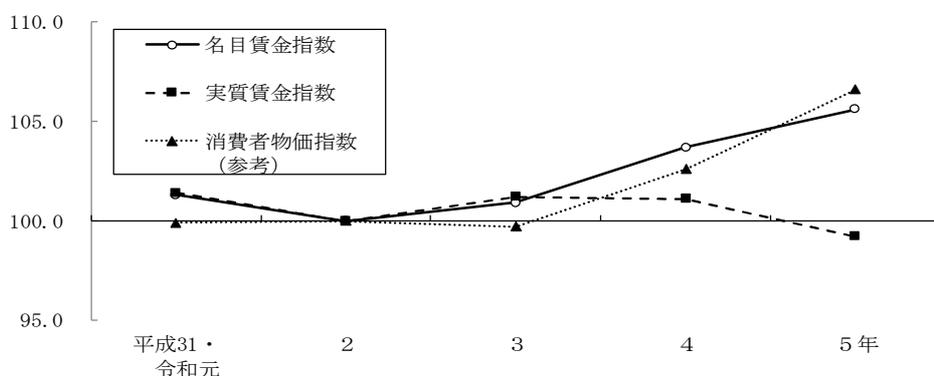
表3 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)

指数	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
名目賃金指数	101.3	100.0	100.9	103.7	105.6
実質賃金指数	101.4	100.0	101.2	101.1	99.2
消費者物価指数 (参考)	99.9	100.0	99.7	102.6	106.6

注1) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図1 賃金指数の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (令和2年平均=100)



(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

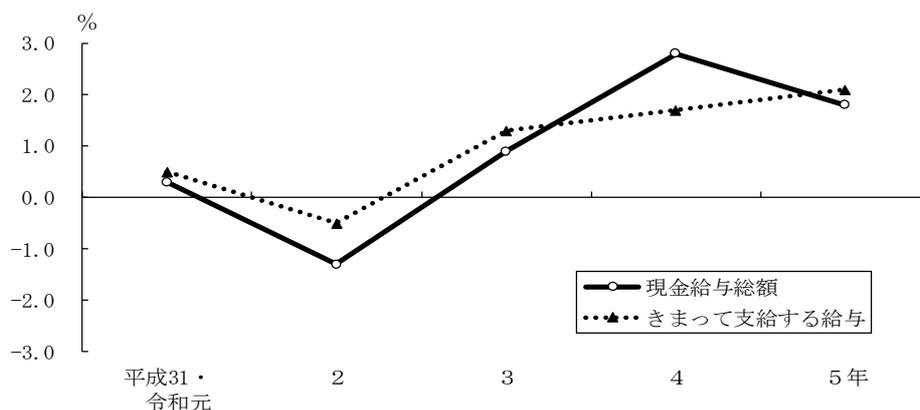
(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

令和5年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、1.8%の増加となった。また、きまって支給する給与では、2.1%の増加となった。【表4、図2、統計表第13表、第14表】

表4 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計)

名目賃金指数	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
現金給与総額	0.3	-1.3	0.9	2.8	1.8
きまって支給する給与	0.5	-0.5	1.3	1.7	2.1

図2 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和5年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比5.2%増の718,514円となった。平均支給月数は、1.47か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和6年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比6.9%増の694,719円となった。平均支給月数は、1.50か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
718,514	5.2	1.47	0.14	694,719	6.9	1.50	-0.01

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和5年の総実労働時間は、調査産業計で139.9時間となった。労働時間指数では104.0となった。

【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	平成31年・令和元年		2年		3年		4年		5年		令和5年総実労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	102.7	-2.0	100.0	-2.6	102.3	2.3	102.9	0.6	104.0	1.1	139.9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	98.2	—	102.5	4.4	160.6
建 設 業	101.9	-3.8	100.0	-1.8	100.1	0.1	98.8	-1.3	99.2	0.4	164.9
製 造 業	102.5	-3.0	100.0	-2.5	100.6	0.7	100.9	0.3	102.0	1.1	153.4
電気・ガス・熱供給・水道業	98.6	-2.4	100.0	1.4	102.4	2.3	102.8	0.4	103.9	1.1	162.2
情 報 通 信 業	99.3	0.1	100.0	0.7	101.0	0.9	99.7	-1.3	100.8	1.1	159.1
運 輸 業、郵 便 業	106.2	1.7	100.0	-5.8	100.5	0.6	106.4	5.9	108.5	2.0	163.4
卸 売 業、小 売 業	102.5	-1.2	100.0	-2.4	101.8	1.8	102.2	0.4	102.8	0.6	138.9
金 融 業、保 険 業	99.4	-2.7	100.0	0.5	100.5	0.5	100.5	0.0	99.4	-1.1	149.0
不動産業、物品賃貸業	102.8	-2.8	100.0	-2.8	105.3	5.2	105.1	-0.2	104.4	-0.7	150.6
学術研究、専門・技術サービス業	101.2	-1.2	100.0	-1.2	103.8	3.7	104.5	0.7	106.5	1.9	159.0
宿泊業、飲食サービス業	119.6	-6.8	100.0	-16.4	100.3	0.3	123.1	22.7	120.3	-2.3	93.3
生活関連サービス業、娯楽業	112.3	-2.4	100.0	-11.0	108.6	8.6	116.4	7.2	114.8	-1.4	126.8
教育、学習支援業	106.9	-4.2	100.0	-6.5	99.1	-0.8	102.0	2.9	110.6	8.4	112.4
医 療、福 祉	98.3	-5.1	100.0	1.8	102.8	2.9	96.5	-6.1	100.7	4.4	123.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	102.3	-4.2	100.0	-2.3	101.4	1.3	100.8	-0.6	104.0	3.2	148.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	104.0	-1.2	100.0	-3.8	104.3	4.3	104.3	0.0	106.5	2.1	142.9

注1) 「令和5年総実労働時間」は令和5年平均の値である。
2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

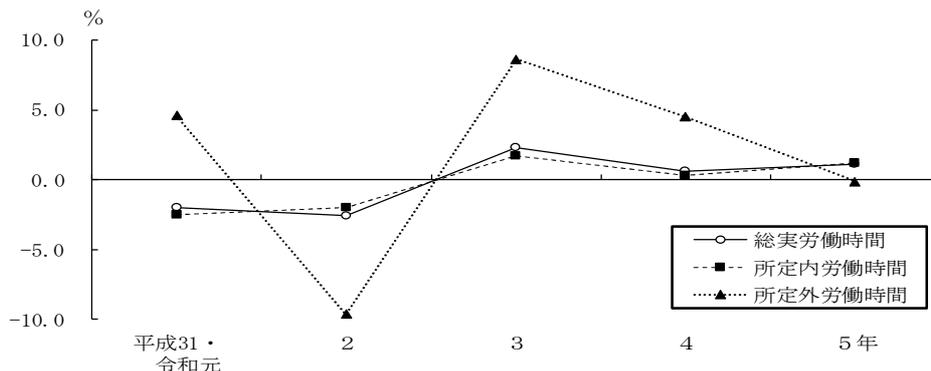
令和5年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、1.2%の増加となった。また、所定外労働時間では、0.1%の減少となった。

【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

労働時間指数	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
総実労働時間	-2.0	-2.6	2.3	0.6	1.1
所定内労働時間	-2.5	-2.0	1.7	0.3	1.2
所定外労働時間	4.6	-9.6	8.6	4.5	-0.1

図3 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

令和5年の所定外労働時間は、調査産業計で11.7時間となった。労働時間指数では113.5となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均=100）

産 業	平成31年・令和元年		2年		3年		4年		5年		令和5年 所定外労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	110.6	4.6	100.0	-9.6	108.7	8.6	113.6	4.5	113.5	-0.1	11.7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	112.6	—	109.4	-2.8	21.7
建 設 業	113.3	-2.0	100.0	-11.7	104.1	4.1	103.0	-1.1	101.2	-1.7	18.4
製 造 業	120.5	-5.6	100.0	-17.0	109.6	9.6	118.6	8.2	110.4	-6.9	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	99.8	14.8	100.0	0.2	88.9	-11.1	88.6	-0.3	102.2	15.3	17.8
情 報 通 信 業	102.4	15.3	100.0	-2.2	101.9	1.9	105.0	3.0	105.7	0.7	16.8
運 輸 業、郵 便 業	111.4	13.6	100.0	-10.3	99.7	-0.3	112.6	12.9	107.3	-4.7	19.5
卸 売 業、小 売 業	112.3	4.7	100.0	-11.0	117.3	17.2	125.0	6.6	118.6	-5.1	9.2
金 融 業、保 険 業	94.8	7.1	100.0	5.5	93.5	-6.5	99.3	6.2	91.4	-8.0	16.1
不動産業、物品賃貸業	113.5	2.9	100.0	-11.8	119.0	19.0	117.6	-1.2	103.2	-12.2	12.6
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	111.3	1.4	100.0	-10.1	122.4	22.4	119.9	-2.0	128.3	7.0	16.6
宿泊業、飲食サービス業	155.7	-6.8	100.0	-35.8	79.1	-20.9	145.6	84.1	155.6	6.9	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	143.7	-3.0	100.0	-30.5	123.2	23.2	131.8	7.0	122.3	-7.2	6.5
教育、学習支援業	129.4	-4.0	100.0	-22.7	109.1	9.2	103.9	-4.8	159.3	53.3	8.1
医 療、福 祉	106.7	-2.6	100.0	-6.3	109.5	9.6	100.7	-8.0	118.3	17.5	5.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	130.8	-7.7	100.0	-23.5	100.3	0.3	101.9	1.6	116.1	13.9	10.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	109.4	9.1	100.0	-8.6	118.7	18.6	123.3	3.9	126.0	2.2	12.2

注1) 「令和5年所定外労働時間」は令和5年平均の値である。
 2) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和5年の一般労働者の月間出勤日数は19.0日で、総実労働時間は160.6時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.4日で、総実労働時間は75.5時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成31年・令和元年	17.4	138.1	126.7	11.4
	2年	17.1	134.5	124.2	10.3
	3年	17.3	137.6	126.4	11.2
	4年	17.3	138.4	126.7	11.7
	5年	17.4	139.9	128.2	11.7
一 般 労 働 者	平成31年・令和元年	19.1	159.5	145.2	14.3
	2年	18.7	155.1	142.2	12.9
	3年	18.8	157.7	143.7	14.0
	4年	18.8	158.6	143.9	14.7
	5年	19.0	160.6	146.0	14.6
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成31年・令和元年	12.7	77.5	74.5	3.0
	2年	12.0	72.5	69.9	2.6
	3年	12.3	73.4	71.2	2.2
	4年	12.7	75.9	73.4	2.5
	5年	12.4	75.5	72.9	2.6

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和5年の常用労働者数は、調査産業計で8,096千人で、常用雇用指数は101.5となった。 【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	平成31年・令和元年		2年		3年		4年		5年		令和5年常用労働者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調 査 産 業 計	100.7	1.9	100.0	-0.7	99.2	-0.8	99.8	0.6	101.5	1.7	8,096	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	94.9	—	90.7	-4.4	1	0.0
建 設 業	94.7	5.4	100.0	5.7	102.7	2.6	104.0	1.3	105.5	1.4	408	5.0
製 造 業	100.4	2.3	100.0	-0.5	97.5	-2.5	96.8	-0.7	98.7	2.0	478	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	106.8	-8.1	100.0	-6.3	102.3	2.3	102.1	-0.2	108.9	6.7	23	0.3
情 報 通 信 業	97.4	2.3	100.0	2.7	102.6	2.6	103.4	0.8	104.6	1.2	900	11.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.5	1.4	100.0	1.5	97.7	-2.2	95.8	-1.9	95.3	-0.5	410	5.1
卸 売 業 ， 小 売 業	100.7	0.9	100.0	-0.7	99.6	-0.4	98.8	-0.8	98.6	-0.2	1,674	20.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.7	1.2	100.0	-0.7	100.1	0.1	98.8	-1.3	98.4	-0.4	396	4.9
不動産業、物品賃貸業	99.1	1.9	100.0	0.8	101.3	1.4	104.8	3.5	108.8	3.8	257	3.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.3	1.0	100.0	-0.3	100.2	0.2	102.7	2.5	108.7	5.8	437	5.4
宿泊業、飲食サービス業	109.3	0.7	100.0	-8.5	92.9	-7.2	96.1	3.4	102.9	7.1	709	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	98.8	2.5	100.0	1.2	96.1	-3.9	96.8	0.7	96.7	-0.1	233	2.9
教育、学習支援業	102.1	-1.0	100.0	-2.1	99.9	-0.1	99.0	-0.9	100.1	1.1	398	4.9
医 療 ， 福 祉	100.1	4.9	100.0	-0.1	100.6	0.6	102.9	2.3	104.1	1.2	802	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	101.5	12.6	100.0	-1.4	98.1	-1.9	90.1	-8.2	87.5	-2.9	28	0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	102.1	2.0	100.0	-2.0	98.4	-1.6	99.3	0.9	101.3	2.0	942	11.6

注1) 「令和5年常用労働者数」は令和5年平均の値である。
 2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

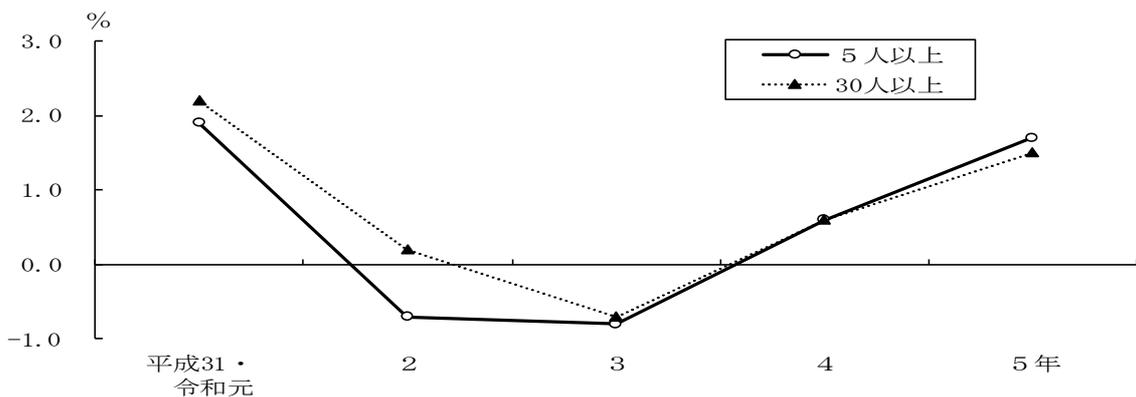
(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和5年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.7%増で、事業所規模30人以上で1.5%増となった。 【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成31年・令和元年	2年	3年	4年	5年
5人以上	1.9	-0.7	-0.8	0.6	1.7
30人以上	2.2	0.2	-0.7	0.6	1.5

図4 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和5年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,129千人で、パートタイム労働者数は1,968千人となり、パートタイム労働者比率は24.3%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成31年・ 令和元年	2年	3年	4年	5年
一般労働者数	6,004	6,059	6,090	6,015	6,129
パートタイム労働者数	2,114	2,005	1,913	1,952	1,968
パートタイム労働者比率	26.0	24.9	23.9	24.5	24.3

注) 各労働者数は年平均の値である。